

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年2月 1日
(第59期) 至 昭和58年1月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年4月28日 提出

会 社 名	大同	株式会 社
英 訳 名	Daido	Mitsui Bussan Kaisha, Ltd.
代表者の役職氏名	取締役社長	幸 男

本店の所在の場所 東京都千代田区外神田3丁目1番16号

電話番号 (257) 5020

連絡者 取締役 細 田 正二郎
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1 頁
1.	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2.	資 本 金 の 推 移	1
3.	株 式 の 総 数	1
4.	株 式 の 状 況	2
5.	1株当り配当等の推移	3
6.	株価及び株式売買高の推移	3
7.	役員の略歴及び所有株式	4
8.	従 業 員 の 状 況	6
第 2	事 業 の 概 況	7
1.	会社の目的及び事業の内容	7
2.	経営上の重要な契約	8
第 3	営 業 の 状 況	9
1.	概 況	9
2.	生 産 能 力	9
3.	生 産 実 績	10
4.	受注状況と生産計画	12
5.	販 売 実 績	13
第 4	設 備 の 状 況	14
1.	設 備	14
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第 5	経 理 の 状 況	16
	監 査 報 告 書	17
1.	財 務 諸 表	18
(1)	貸 借 対 照 表	18
(2)	損 益 計 算 書	21
(3)	利益金処分計算書	23
(4)	附 属 明 細 表	27
2.	主な資産・負債及び収支の内容	35
3.	資 金 繰 状 況	38
4.	そ の 他	38
第 6	親会社及び子会社に関する事項	39
1.	親会社に関する事項	39
2.	子会社に関する事項	39
3.	連結財務諸表に関する事項	40
第 7	株式事務の概要	41

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年10月17日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和57年1月31日	19,392千円	1,339,392千円	転換社債の株式への転換
昭和58年1月31日	3,1648	1,371,039	転換社債の株式への転換

(注) 転換社債の昭和58年1月31日現在 残高 2,122,300千円 転換価格 370円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	27,420,798株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株 (券面額50円)	普通株	27,420,798株	東京証券取引所 名古屋証券取引所	第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0人	22	3	162	(1 1)	1,869	2,057	
所有株式数	単位 0	13,428	129	4,997	(1 1)	8,483	27,038	株 382,798
割 合	% 0	49.66	0.48	18.48	(0 0)	31.38	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	6人	6	27	16	129	167	1,706	2,057	
割 合	% 0.29	0.29	1.31	0.78	6.27	8.12	82.94	100	
所有株式数	単位 8,720	4,443	6,891	1,174	23,799	957	24,744	27,038	株 382,798
割 合	% 32.25	16.43	25.49	4.34	88.0	3.54	9.15	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,920千株	7.0%
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1丁目6番20号	1,800	6.6
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番	1,500	5.5
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,500	5.5
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,000	3.6
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	1,000	3.6
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番	990	3.6
栗 原 勝 一		875	3.2
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	800	2.9
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	670	2.4
計		12,055	43.9

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 57 期	第 58 期	第 59 期
決 算 年 月	56年1月	57年1月	58年1月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	4.50円 (- 円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純損益	-	-	-
1株当たり当期損益	13.68円	21.66	18.00
1株当たり純資産額	25.6円	27.1	29.0
配 当 性 向	32.9%	32.1	39.0

- (注) 1 第57期は9カ月決算である。
2 第59期の中間配当は、昭和57年9月24日開催の取締役会で決議した。
3 第58期は転換社債の期中株式への転換分についても配当起算日を中間配当基準日の翌日に遡及しているため一株当たり当期損益は期末株数によっている。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度 別最高・最低株価	回 次	第 57 期		第 58 期		第 59 期	
	決 算 年 月	56年1月		57年1月		58年1月	
	最 高	497円		433円		400円	
	最 低	265円		306円		290円	
当該事業年度中最近6 箇月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	57年8月	9月	10月	11月	12月	58年1月
	最 高	365円	346	315	315	331	321
	最 低	335円	315	305	305	316	290
	売 買 高	437千株	129	117	119	57	117

(注) 上記株価及び売買高は東京証券取引所におけるものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	栗 原 幸 男 大正12年11月1日生 [住所隠蔽]	昭和22年 9月 東京帝国大学経済学部卒 昭和22年10月 旧大同毛織(株)入社 昭和37年 6月 当社取締役 昭和38年 6月 当社常務取締役 昭和41年 6月 当社専務取締役 昭和46年 6月 当社取締役社長	378千株
代表取締役 取締役副社長 (ニューヨーカード イビジョン管掌)	小 林 三 郎 大正14年8月5日生 [住所隠蔽]	昭和23年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和23年 4月 旧大同毛織(株)入社 昭和39年 1月 (株)ニューヨーカード代表取締役 昭和55年 5月 合併により当社取締役副社長	59 "
代表取締役 専務取締役	高 橋 博 大正12年6月2日生 [住所隠蔽]	昭和22年 3月 東京商科大学商学専門部卒 昭和23年 8月 旧大同毛織(株)入社 昭和37年 6月 当社取締役 昭和41年 6月 当社常務取締役 昭和57年 4月 当社専務取締役	50 "
代表取締役 専務取締役 (織物事業部長)	羽 鳥 嘉 彌 昭和3年3月31日生 [住所隠蔽]	昭和27年 3月 東京大学経済学部卒 昭和27年 4月 大同毛織(株)入社 昭和40年 6月 ミリオンテックス(株)取締役 昭和45年 7月 同社専務取締役(現任) 昭和47年 6月 当社常務取締役 昭和57年 4月 当社専務取締役	67 "
取締役 常務取締役 (糸事業部長 兼小田原工場長)	今 野 一 恵 昭和2年9月10日生 [住所隠蔽]	昭和27年 3月 東京工業大学卒 昭和27年 4月 大同毛織(株)入社 昭和46年 6月 当社取締役 昭和57年 4月 当社常務取締役	40 "
取締役 常務取締役 (社長室長兼人 事部長)	広 沢 章 昭和2年7月1日生 [住所隠蔽]	昭和27年 3月 東京商科大学卒 昭和27年 4月 大同毛織(株)入社 昭和46年 6月 当社取締役 昭和50年 9月 (株)ニューヨーカード取締役 昭和55年 5月 合併により当社取締役 昭和57年 4月 当社常務取締役	37 "
取締役 常務取締役 (ニューヨーカード イビジョン長)	石 戸 純 一 昭和3年3月31日生 [住所隠蔽]	昭和27年 3月 東京大学経済学部卒 昭和27年 4月 大同毛織(株)入社 昭和48年 6月 当社取締役 昭和52年 9月 (株)ニューヨーカード取締役 昭和55年 5月 合併により当社取締役 昭和57年 4月 当社常務取締役	48 "

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (ニューヨーカーデ ィビジョン大阪駐 在兼大阪支店長)	吉田潤二 昭和3年4月19日生 [REDACTED]	昭和27年 3月 東京大学経済学部卒 昭和27年 4月 大同毛織(株)入社 昭和48年 6月 当社取締役 昭和50年 7月 関絨(株)代表取締役 昭和57年 4月 当社取締役	35千株
取締役 (経理部長)	細田正二郎 昭和5年3月30日生 [REDACTED]	昭和26年 3月 東京商科大学卒 昭和26年 3月 大同毛織(株)入社 昭和46年 9月 (株)ニューヨーカー取締役 昭和50年 7月 当社取締役	30 "
取締役 (ニューヨーカーデ ィビジョン企画部 長)	三木龍夫 昭和4年10月19日生 [REDACTED]	昭和28年 3月 東京大学法学部卒 昭和28年 4月 大同毛織(株)入社 昭和39年 1月 (株)ニューヨーカー取締役 昭和55年 5月 合併により当社取締役	15 "
取締役 (ニューヨーカーデ ィビジョン紳士服 部長)	築達之 昭和4年3月22日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 名古屋経済専門学校卒 昭和23年 3月 旧大同毛織(株)入社 昭和57年 4月 当社取締役	15 "
取締役 (織物事業部織物第 一部長兼稲沢工場 長)	大芝邦彦 昭和6年6月18日生 [REDACTED]	昭和29年 3月 名古屋大学工学部機械学科卒 昭和29年 4月 大同毛織(株)入社 昭和57年 4月 当社取締役	11 "
取締役 (織物事業部織物第 二部長)	飯島哲夫 昭和6年9月7日生 [REDACTED]	昭和29年 3月 東京大学法学部卒 昭和29年 4月 大同毛織(株)入社 昭和57年 4月 当社取締役	10 "
取締役 (ニューヨーカーデ ィビジョン専門店 部長)	木本真司 昭和7年8月25日生 [REDACTED]	昭和31年 3月 一橋大学経済学部卒 昭和31年 4月 大同毛織(株)入社 昭和51年 9月 (株)ニューヨーカー取締役 昭和57年 4月 当社取締役	14 "
取締役 (ニューヨーカーデ ィビジョン婦人服 部長)	平岩康男 昭和8年1月28日生 [REDACTED]	昭和31年 3月 名古屋大学工学部機械学科卒 昭和31年 4月 大同毛織(株)入社 昭和43年 9月 (株)ニューヨーカー取締役 昭和57年 4月 当社取締役	12 "

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常任監査役 (常 勤)	石 橋 英 二 大正6年3月29日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 東京帝国大学経済学部卒 昭和27年 1月 大同毛織㈱入社 昭和28年 5月 当社取締役 昭和38年 6月 当社常務取締役 昭和44年 6月 当社監査役 昭和49年12月 当社常任監査役	20千株
監 査 役 (常 勤)	湯 澤 茂 夫 大正9年8月12日生 [REDACTED]	昭和19年 9月 東北帝国大学法文学部卒 昭和20年12月 旧大同毛織㈱入社 昭和37年 6月 当社取締役 昭和50年 7月 当社監査役	90 "
監 査 役	平 林 正 三 大正11年12月8日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 東北帝国大学法文学部卒 昭和25年 4月 弁護士登録 昭和57年 4月 当社監査役	な し
計	18名		931千株

8. 従 業 員 の 状 況

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	553人	36年 9月	14年 4月	234,025円
女 子	223	27年10月	6年 7月	126,350
合 計	776	34年 2月	12年 1月	202,489

- (注) 1. 平均給与月額は基準外賃金(税込)を含み、賞与、一時金は含んでいない。
2. 上記のほか、臨時従業員の期中平均人員は657人である。
3. 労働組合の状況、特記事項なし。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- イ. 毛糸および毛織物、その他各種繊維製品の企画、製造、加工および販売
- ロ. 衣料品、服飾品、その他日用品雑貨類の企画、製造、加工および販売
- ハ. 運動用品およびその雑貨類の企画、製造、加工ならびに販売
- ニ. 不動産の売買、賃貸および管理
- ホ. 社会教育、保健体育、娯楽、飲食に関する施設の運営
- ヘ. 経営上必要と認める他会社の株式所有および投資
- ト. 前各号に附帯関連する一切の事業

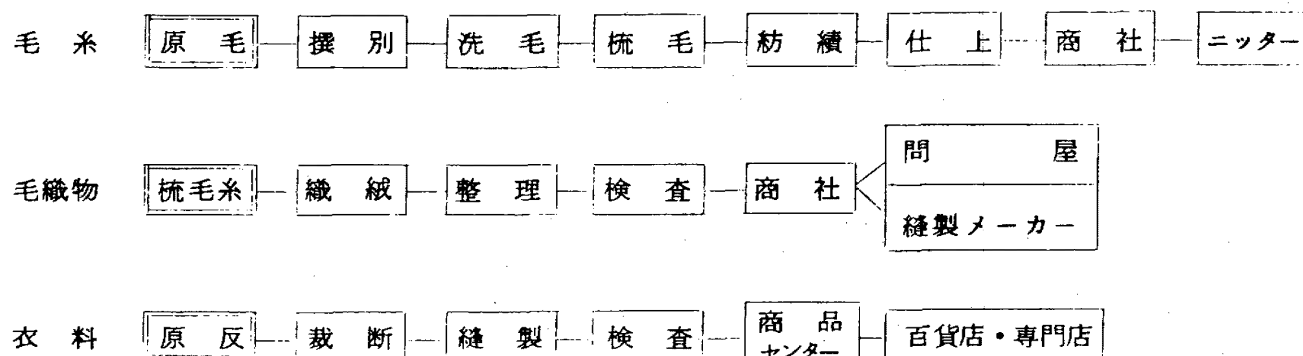
(2) 事 業 の 内 容

- イ. 当社は一貫設備により毛糸および毛織物の製造、販売を行っている。なお、毛織物の織絨は社内機械のみにては能力不足なるため、不足分は外注にて補なっている。
主要原料は羊毛であるが、その他合成繊維も使用している。
- ロ. 当社は紳士・婦人既製服の製造販売を行っている。
製造は主として、100%出資のニューヨーカー工業㈱において生産をしているが、能力不足分は外注にて補なっている。
- ハ. 本社ビルの一部を賃貸している。

(a) 主 要 製 品

- 毛 糸 (梳毛織糸、梳毛メリヤス糸、毛混糸)
- 毛 織 物 (スーツ、礼服、コート等純毛ならびに毛混紳士服地)
- 紳士衣料 (スーツ、ブレザー、ジャケット、スラックス)
- 婦人衣料 (スーツ、ブレザー、ジャケット、スカート、パンツロン)

(b) 製造ならびに販売業務の系統略図は次の通りである。



ただし、織絨の一部、整理工程、縫製工程は外注加工を利用している。

生産金額による品種別の百分比は次のとおりである。

品種別	期別	第58期 (562~571)	第59期 (572~581)
毛糸		128%	118%
毛織物		21.0	17.5
衣料		66.2	70.7
計		100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約

- イ. 昭和40年5月、Precision Processes(Textiles)Ltd. (英国)との間に羊毛の紡縮処理法に関する工業所有権使用契約を締結し、販売権及び商標の使用権を得た。(対価の支払、生産量についてロイヤルティ支払)
- ロ. 昭和44年2月、A. Zegna di Giorgio Zegna & Co. (伊国)との間にメリヤス糸の紡績並びに糸染に関する技術援助契約を締結し販売権及び商標の使用権を得た。(対価の支払、販売量についてロイヤルティ支払)

(2) その他の契約

該当事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

繊維業界においては、一般の景気低迷の影響をうけ消費者の実質所得の伸び悩みや価値感の一層の多様化から、衣料品に対する購買意欲は低調をきわめ、さらに需要期における天候不順も重なって厳しい環境下におかれた。このような環境の中で、当社の衣料部門は市場のニーズに即応した明確な企画理念のもとに素材の選定や、縫製水準の向上につとめ消費者の評価に応える商品の提供に努力を傾注した。また、糸・織物の素材部門では、当期の一段と厳しい需給環境に対応し、生産販売の一層の合理化をはかって安定均衡をめざすとともに商品企画の充実と高付加価値商品のウエイトを高めるようつとめた。

この結果、総売上高は33746百万円と前年を11億円強上廻ることができたが、収益面では原料高に伴うコストアップや販売諸経費の増加等もあって遺憾ながら経常利益は1036百万円、当期利益は492百万円にとどまり、前年に比し、不本意な結果に終わった。

一方、財務面では転換社債の一部株式への転換により、資本金・資本準備金で前年比234百万円増加し、財務体質の改善に寄与した。

2 生 産 能 力

品 種 別 \ 期 別	第 58 期 (昭和 56 年 2 月 ~ 昭和 57 年 1 月)	第 59 期 (昭和 57 年 2 月 ~ 昭和 58 年 1 月)
毛 糸	95 t	95 t
毛 織 物 (仕 上)	152 Km	152 Km

- (注) 1. 毛 糸 48番双糸、1日7.75時間(1部15.5時間)、1カ月22日の稼働能力を示す。
2. 毛 織 物 (仕 上) 外注先・関絨園の当社分の整理仕上に見合う生産能力(乾燥機1台分)であり1日7.75時間、1カ月22日の稼働能力を示す。
3. 衣 料 紳士・婦人衣料の生産はすべて子会社及び外注工場に依存しているため、生産能力を記載することは困難なので、生産能力は次に掲げる生産実績表の年間生産計画をもってこれにかえる。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(a) 毛糸・毛織物部門

期 別 品種別	第 58 期 (昭和56年2月～昭和57年1月)					第 59 期 (昭和57年2月～昭和58年1月)				
	数 量	金 額	比 率	月 平 均		数 量	金 額	比 率	月 平 均	
				数 量	金 額				数 量	金 額
毛 糸	1,223 ^t	3,771,732 ^{千円}	38.0 [%]	102 ^t	314,311 ^{千円}	1,035 ^t	3,498,862 ^{千円}	40.4 [%]	86 ^t	291,572 ^{千円}
毛 織 物	1,926 ^{km}	6,165,126	62.0	161 ^{km}	513,761	1,562 ^{km}	5,164,230	59.6	130 ^{km}	430,353
計		9,936,858	100		828,072		8,663,092	100		721,925

(b) 衣料部門

期 別 品種別	第 58 期 (昭和56年2月～昭和57年1月)				第 59 期 (昭和57年2月～昭和58年1月)			
	年 間 生産計画	生 産 実 績		達 成 率	年 間 生産計画	生 産 実 績		達 成 率
		年 間 生産高	月平均 生産高			年 間 生産高	月平均 生産高	
紳 士 衣 料	9,737,500 ^{千円}	9,786,140 ^{千円}	815,512 ^{千円}	101 [%]	10,378,000 ^{千円}	11,040,776 ^{千円}	920,065 ^{千円}	106 [%]
婦 人 衣 料	9,954,400	9,702,140	808,512	98	9,442,000	9,835,429	819,619	104
計	19,691,900	19,488,280	1,624,024	99	19,820,000	20,876,205	1,739,684	105

- (注) 1. 数量は実数量、金額は平均販売価格によった。
 2. 上記紳士・婦人衣料の生産は、全量子会社および外注加工を利用している。
 3. 毛糸・毛織物中には自家消費分(自家製織用原糸・自家縫製用原反)を含む。
 その数量、金額は次の通りである。なお、金額は平均販売価格によった。

期 別 品種別	第 58 期 (昭和56年2月～昭和57年1月)				第 59 期 (昭和57年2月～昭和58年1月)			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
毛 糸	129 ^t	397,836 ^{千円}	11 ^t	33,153 ^{千円}	48 ^t	162,546 ^{千円}	4 ^t	13,545 ^{千円}
毛 織 物	57 ^{km}	182,457	5 ^{km}	15,205	46 ^{km}	150,850	4 ^{km}	12,571

4. 上記毛織物の製織の一部および整理については、外注加工を利用している。
 その数量および金額は次の通りである。なお、金額は期中外注実績によった。

期 別 品種別	第 58 期 (昭和56年2月～昭和57年1月)				第 59 期 (昭和57年2月～昭和58年1月)			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
毛織物(製織)	2,053 ^{km}	452,875 ^{千円}	171 ^{km}	37,740 ^{千円}	1,472 ^{km}	358,410 ^{千円}	123 ^{km}	29,868 ^{千円}
毛織物(整理)	2,081	607,253	173	50,604	1,652	479,892	138	39,991

5. その他に染色、撚糸、補修等の外注加工がある。

(2) 生産能力に対する生産実績の比

品 種 別	期 別	第 58 期 (昭和56年2月～昭和57年1月)	第 59 期 (昭和57年2月～昭和58年1月)
毛	糸	107%	91%
毛	織 物 (仕上)	106	86
紳	士 衣 料	101	106
婦	人 衣 料	98	104

(注) 紳士・婦人衣料の生産はすべて子会社および外注加工に依存しているため、生産計画に対する達成率をもって表示した。

(3) 主要原材料の入手、使用、在庫

摘 要	品 種 別	第 58 期 (昭和56年2月～昭和57年1月)			第 59 期 (昭和57年2月～昭和58年1月)		
		羊 毛	合成繊維	衣 料 原 料	羊 毛	合成繊維	衣 料 原 料
前 期 繰 越		555 ^t	14 ^t	227,501 ^{千円}	525 ^t	25 ^t	96,852 ^{千円}
入	手	579	98	2,849,095	392	105	3,281,886
使	用	609	87	2,979,744	545	115	3,248,014
期 末 在 庫		525	25	96,852	372	15	130,724

(注) 羊毛の入手先は豪州である。

(4) 主要原材料価格の推移

第58期

品種別	月別	56年4月	56年7月	56年10月	57年1月
羊毛(メリノ 21μ) (1kg当りF.O.B 価格)		1,212円	1,303円	1,329円	1,260円
紳士背広地 (1m)		2,200円	2,200円	2,200円	2,200円

第59期

品種別	月別	57年4月	57年7月	57年10月	58年1月
羊毛(メリノ 21μ) (1kg当りF.O.B 価格)		1,452円	1,426円	1,430円	1,208円
紳士背広地 (1m)		2,250円	2,250円	2,250円	2,250円

(注) 紳士背広地は秋冬物である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注高

品種別	期別	第58期 (昭和56年2月～昭和57年1月)		第59期 (昭和57年2月～昭和58年1月)	
		数量	金額	数量	金額
毛糸		1,295 t	4,028,578千円	935 t	3,211,673千円
毛織物		1,937 km	6,203,994	1,539 km	5,098,783
合計			10,232,572		8,310,456

(2) 受注残高

品種別	期別	第58期 (昭和56年2月～昭和57年1月)		第59期 (昭和57年2月～昭和58年1月)	
		数量	金額	数量	金額
毛糸		253 t	776,545千円	115 t	362,071千円
毛織物		692 km	2,630,655	522 km	2,080,739
合計			3,407,200		2,442,810

(注) 紳士・婦人衣料は受注生産でなく、見込生産である。

(3) 生産計画

品種別	四半期別	58年2月～58年4月	58年5月～58年7月	合計
毛糸		249 t	254 t	503 t
毛織物		348 km	444 km	792 km
紳士衣料		2,645,000千円	2,165,000千円	4,810,000千円
婦人衣料		2,304,000	2,126,000	4,430,000

(注) 1. 毛糸、毛織物の生産量は実算による生産量である。
 2. 紳士・婦人衣料は平均販売価格によった。

5. 販 売 実 績

(1) 製品の販売経路

当社の毛糸・毛織物は主として商社を通じて販売し、紳士・婦人衣料は全国の百貨店、専門店等に直接販売している。

(2) 最近2事業年度の販売実績

品 種 別	期 別	第 5 8 期 (昭和56年2月～昭和57年1月)				第 5 9 期 (昭和57年2月～昭和58年1月)			
		数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額			数 量	金 額
毛 糸		t 1,352	千円 4,169,538	t 113	千円 347,462	t 1,073	千円 3,626,146	t 89	千円 302,178
毛 織 物		km 1,954	6,254,285	km 163	521,190	km 1,709	5,648,699	km 142	470,724
紳 士 衣 料			9,268,554		772,380		10,276,448		856,370
婦 人 衣 料			8,953,811		746,151		9,559,089		796,590
そ の 他			3,950,876		329,239		4,635,458		386,288
合 計			32,597,064		271,6422		33,745,841		2812,153

(3) 主要製品の販売価格の推移

第58期

品 種 別	昭和56年4月	昭和56年7月	昭和56年10月	昭和57年1月
梳毛メリヤス糸2/48生地 (kg)	2,090 円	2,060 円	2,150 円	2,280 円
梳 毛 背 広 地 (m)	4,300	4,300	4,300	4,300
紳士物背広上・下服 (着)	31,000	31,000	31,000	31,000
婦 人 上 衣 (着)	14,000	14,000	14,000	14,000

第59期

品 種 別	昭和57年4月	昭和57年7月	昭和57年10月	昭和58年1月
梳毛メリヤス糸2/48生地 (kg)	2,450 円	2,450 円	2,450 円	2,450 円
梳 毛 背 広 地 (m)	4,300	4,300	4,300	4,300
紳士物背広上・下服 (着)	31,500	31,500	31,500	31,500
婦 人 上 衣 (着)	14,500	14,500	14,500	14,500

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

区分	事業所別	土地	建物	有形固定資産 帳簿価額	生産品目	月生産能力	主要設備	従業員数
生産設備	糸事業部 (小田原工場)	m ² 190,899	m ² 47,476	土地 98,548 建物 293,902 機械装置 94,668 その他 23,487 計 510,607	トップ 毛糸	3.8 t 71	フレンチコーマー 27台 梳毛式精紡機 31 (一部賃貸中)	90人
	織物事業部 (稲沢工場)	83,547	32,120	土地 7,349 建物 123,506 機械装置 68,847 その他 41,036 計 240,739	毛糸 毛織物	24 9 Km	梳毛式精紡機 19 織機 60 (一部賃貸中)	165
その他の設備	本社	2,656	10,689	土地 155,003 建物 1,004,220 機械装置 19,019 その他 22,597 計 1,200,840			(一部賃貸中)	63
	ニューヨーカードイビジョン (含、商品センター、大阪・名古屋各支店、札幌・仙台・福岡各営業所)	44,871	10,224 (15,142)	土地 130,059 建物 272,633 機械装置 549 その他 135,047 計 538,290			(一部賃貸中)	458
	天池テックスト (繊維工業団地)	69,964	11,960	土地 196,593 建物 77,885 機械装置 272 その他 8,401 計 283,152			(賃貸中)	
	関 絨	33,348	13,775	土地 2,497 建物 17,380 機械装置 775 その他 2,406 計 23,059			(賃貸中)	
合計		425,285	126,244 (15,142)	土地 590,051 建物 1,789,528 機械装置 184,132 その他 232,978 計 2,796,689	トップ 毛糸 毛織物	38 t 95 9 Km	フレンチコーマー 27 梳毛式精紡機 50 織機 60	776

- (注)
1. 有形固定資産には建設仮勘定は含まない。
 2. ()は賃借建物の面積であり、外書である。
 3. 小田原工場のうち土地27,089㎡、建物12,631㎡を賃貸している。
 4. 稲沢工場のうち土地13,239㎡、建物1,668㎡を賃貸している。
 5. 本社建物のうち5,381㎡を賃貸している。
 6. ニューヨーカードイビジョン土地4,749㎡、建物9,894㎡は、子会社ニューヨーカー工業㈱に賃貸している。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工 事 件 名	金 額	既支払額	着手年月	完 成 月	期 末 進捗率	増加能力	備 考
(稲沢工場) 自動車教習所 設備	千円 239,474	同 左	56年12月	57年3月	100% (当期完工)	—	1. 資金調達 自己資金充当 2. 必 要 性 遊休土地の活用

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第58期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

- 2 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和57年2月1日から昭和58年1月31日までの第59期事業年度の財務諸表について、公認会計士 阿井 保、武田 撰男、両氏の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大同毛織株式会社

取締役社長 栗原幸男 殿

作成日 昭和58年4月28日

事務所所在地 東京都大田区北千束3丁目16番19号

カーサ大岡山 303号

事務所名 公認会計士 阿井保事務所

公認会計士

阿井保 

事務所所在地 東京都品川区上大崎3丁目3番9号

秀和目黒駅前レジデンス309号

事務所名 公認会計士 武田慎男事務所

公認会計士

武田慎男 

私共は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大同毛織株式会社の昭和57年2月1日から昭和58年1月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査にあたって、私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私共は、上記の財務諸表が、大同毛織株式会社の昭和58年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私共との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

期 別		第 58 期 (昭和57年1月31日現在)		期 別		第 59 期 (昭和58年1月31日現在)	
科 目	金 額	比率		科 目	金 額	比率	
(資 産 の 部)				(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
1 現金および預金		5,655,060	83.6	1 現金および預金	5,942,866	82.4	
2 受取手形※1		1,400,502		2 受取手形※1	1,519,788		
3 売 掛 金※4	(含Sig £201,508)	3,036,720		3 売 掛 金※4	3,135,010		
4 関係会社受取手形		2,939,917		4 関係会社受取手形	2,868,115		
5 " 売 掛 金		395,369		5 " 売 掛 金	356,472		
6 有 価 証 券※3		1,620,630		6 有 価 証 券※3	777,290		
7 商 品 ・ 製 品		7,485,437		7 商 品 ・ 製 品	7,795,434		
8 原 材 料		500,908		8 原 材 料	563,447		
9 未 着 原 料		631,069		9 未 着 原 料	366,590		
10 仕 掛 品		2,664,862		10 仕 掛 品	2,043,457		
11 貯 蔵 品		61,881		11 貯 蔵 品	57,812		
12 前 払 費 用		1,379		12 前 払 費 用	1,286		
13 関係会社短期貸付金		2,207,607		13 関係会社短期貸付金	2,465,622		
14 未 収 入 金		47,869		14 未 収 入 金	56,448		
15 その他の流動資産		375,899		15 自 己 株 式	247		
16 貸 倒 引 当 金		△ 135,000		16 その他の流動資産	313,625		
流動資産合計		28,890,109	流動資産合計	28,140,514			
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産				(1) 有形固定資産			
1 建 物	3,638,024			1 建 物	3,521,765		
減価償却引当金	1,771,613	1,866,411		減価償却累計額	1,732,236	1,789,528	
2 構 築 物	263,980			2 構 築 物	283,831		
減価償却引当金	198,223	65,757		減価償却累計額	206,593	77,237	
3 機 械 装 置	1,817,430			3 機 械 装 置	1,566,507		
減価償却引当金	1,596,190	221,240		減価償却累計額	1,382,374	184,132	
4 車 両 運 搬 具	49,714			4 車 両 運 搬 具	46,579		
減価償却引当金	33,120	16,594		減価償却累計額	30,330	16,249	
5 工 具 器 具 備 品	380,042			5 工 具 器 具 備 品	395,662		
減価償却引当金	253,178	126,864		減価償却累計額	256,172	139,490	
6 土 地		581,594		6 土 地	590,051	590,051	
7 建設仮勘定		158,030					
有形固定資産計※2		3,036,490		有形固定資産計※2		2,796,689	
(2) 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
1 借 地 権		6,636		1 借 地 権		6,635	
2 商 標 権		3,725		2 商 標 権		5,508	
3 その他の無形固定資産		12,766		3 その他の無形固定資産		13,126	
無形固定資産計		23,127		無形固定資産計		25,270	
(3) 投資その他の資産				(3) 投資その他の資産			
1 投資有価証券※3		917,489		1 投資有価証券※3		968,398	
2 関係会社株式※4	(US\$100,000 含Sig£7,500)	632,320		2 関係会社株式※4		635,322	
3 出 資 金		15,928		3 出 資 金		41,962	
4 従業員長期貸付金		39,759		4 従業員長期貸付金		33,020	
5 関係会社長期貸付金		303,810		5 関係会社長期貸付金		383,810	
6 長期前払費用		29,274		6 長期前払費用		44,451	
7 敷金・保証金		625,271		7 敷金・保証金		1,045,928	
8 その他の投資等		44,798		8 その他の投資等		40,722	
投資その他の資産計		2,608,649		投資その他の資産計		3,193,616	
固定資産合計		5,668,266	16.4	固定資産合計		6,015,577	17.6
資 産 合 計		34,558,375	100	資 産 合 計		34,156,091	100

期 別 科 目	第 58 期 (昭和57年1月31日現在)		比率		期 別 科 目	第 59 期 (昭和58年1月31日現在)		比率	
	金	額				金	額		
(負債の部)			%		(負債の部)			%	
I 流動負債					I 流動負債				
1 支払手形※4	(含US\$ 259,203)	4,079,218			1 支払手形※4		3,269,494		
2 外貨借入手形※4	US\$ 15,204 S1g. £ 48819	23,785			2 外貨借入手形※4		164,163		
3 買掛金※4	(含AUS\$2402,605 US\$ 121,680)	1,597,574			3 買掛金※4		911,025		
4 関係会社支払手形		2,388,712			4 関係会社支払手形		2,317,733		
5 " 買掛金		116,017			5 " 買掛金		75,641		
6 短期借入金		8,819,000			6 短期借入金		10,570,000		
7 1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)		936,510			7 1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)		844,667		
8 1年以内に償還すべ き社債(担保付)		90,000			8 1年以内に償還すべ き社債(担保付)		90,000		
9 未払金		98,324			9 未払金		31,050		
10 未払費用※5		166,747			10 未払費用※5		198,859		
11 預り金		179,164			11 預り金		219,969		
12 関係会社預り金		400,422			12 関係会社預り金		325,140		
13 賞与引当金		219,000			13 賞与引当金		239,000		
14 返品調整引当金		273,000			14 返品調整引当金		380,000		
15 法人税等引当金		565,475			15 法人税等引当金		155,944		
16 事業税等引当金		171,698			16 事業税等引当金		62,338		
17 従業員預り金		13,889							
18 設備支払手形		214,595			17 設備支払手形		49,521		
19 買換資産圧縮特別勘定		265,354							
20 その他の流動負債※5		23,215			18 その他の流動負債※5		35,128		
流動負債合計		20,641,699	59.7		流動負債合計		19,939,679	58.4	
II 固定負債					II 固定負債				
1 社債(担保付)		550,000			1 社債(担保付)		460,000		
2 転換社債(担保付)		2,356,500			2 転換社債(担保付)		2,122,300		
3 長期借入金(担保付)		1,653,772			3 長期借入金(担保付)		1,585,905		
4 長期未払金		22,005			4 長期未払金		20,438		
5 預り保証金		582,545			5 預り保証金※5		851,599		
6 退職給与引当金※6		1,239,096			6 退職給与引当金※6		1,210,776		
固定負債合計		6,403,918	18.5		固定負債合計		6,251,019	18.3	
III 特定引当金									
1 価格変動準備金		257,000	0.8						
負債合計		27,302,617	79.0		負債合計		26,190,698	76.7	
(資本の部)					(資本の部)				
I 資本金※7		1,339,392	3.9		I 資本金※7		1,371,039	4.0	
II 資本準備金		876,796	2.5		II 資本準備金		1,079,346	3.2	
III 利益準備金		330,000	1.0		III 利益準備金		342,759	1.0	
IV その他の剰余金					IV その他の剰余金				
1 任意積立金					1 任意積立金				
i) 別途積立金	3,430,000				i) 価格変動準備金※8	198,000			
ii) 配当積立金	360,000				ii) 別途積立金	3,730,000			
iii) 退職積立金	220,000	4,010,000			iii) 配当積立金	360,000			
2 当期末処分利益剰余金		699,570			iv) 退職積立金	220,000	4,508,000		
その他の剰余金合計		4,709,570	13.6		2 当期末処分利益剰余金		664,246		
資本合計		7,255,758	21.0		その他の剰余金合計		5,172,246	15.1	
負債・資本合計		34,558,375	100		資本合計		7,965,392	23.3	
					負債・資本合計		34,156,091	100	

脚 注

第 58 期 (昭和57年1月31日現在)

※1 受取手形は割引手形 2,603,273 千円を控除したものである。

※2. 有形固定資産中

- a. 小田原工場、稲沢工場、天池テックスト(土地、建物、構築物、機械装置等簿価 244,273 千円)は第 6 回社債 640,000 千円、第 1 回転換社債 2,356,500 千円の財団抵当に供している。
- b. 小田原工場、稲沢工場、天池テックスト(土地、建物の一部簿価 104,784 千円)は長期借入金 153,725 千円の担保に供している。
- c. ニューヨーカー工業賃貸の工場(土地、建物簿価 463,235 千円)は長期借入金 594,700 千円の担保に供している。
- d. 本社土地、建物簿価 1,047,772 千円は長期借入金 1,415,000 千円の担保に供している。
- e. 圧縮記帳による控除額の科目別内訳は次の通りである。

科 目	取得価額
建 物	365,635 千円
構 築 物	87,019
機 械 装 置	502,011
工 具 器 具 備 品	81,088
土 地	152,241

※3. a. 有価証券及び投資有価証券のうち取引所の相場のあるものの評価は低価法によっている。

- b. 投資有価証券のうち 137,607 千円は長期借入金 417,700 千円の担保に供している。

※4. a. 外貨建ての短期金銭債権債務は、決算日の為替相場により換算している。

- b. 外貨建ての株式は、取得時の為替相場により換算している。

※5. 関係会社に対するもの 9,338 千円を含んでいる。

※6. a. 役員に対するもの 263,300 千円を含んでいる。

- b. 期末残高については、税法の定める経過措置の適用を受けることとした。このため

イ. 当期末残高は、自己都合退職に基づく期末要支給額に対して 41% である。

ロ. 当期引当金繰入額は、本来当期費用に計上すべき金額のうち 100,662 千円が超過額の取崩しと相殺され、同額だけ少く計上されている。

c. 調整年金制度

イ. 昭和 44 年 4 月(第 39 期)より退職金制度の一部を移管し、加算型調整年金制度を採用している。

昭和 55 年 5 月(第 57 期)に㈱ニューヨーカーを吸収合併し加算年金適用者が増加、同時に加算給与体系も変更した。

ロ. 昭和 56 年 3 月 31 日現在の過去勤務費用の現在額は 161,792 千円である。

ハ. 移行時に退職給与引当金超過額は全額取崩した。

ニ. 過去勤務費用の掛金の期間 11 年 5 カ月

※7. 授権株数 100,000 千株、発行済株式総数 26,788 千株

8. 保証債務

関係会社の借入金について次の通り保証を行っている。

㈱ブルックス・ブラザー	924,500 千円
ズ・ジャパン	
㈱天池コーポレーション	214,060
関 絨 ㈱	28,349
計	1,166,909

第 59 期の注記は、財務諸表等規則第 9 条第 1 項の規定により「重要な会計方針」の次に一括して記載してある。

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 58 期 (自昭和56年2月 1日 至昭和57年1月31日)			期 別 科 目	第 59 期 (自昭和57年2月 1日 至昭和58年1月31日)		
	金 額		比率		金 額		比率
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1 売 上 高	25,918,869			1 売 上 高	27,134,236		
2 関係会社に対する売上高	6,678,195	32,597,064	100	2 関係会社に対する売上高	6,611,605	33,745,841	100
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1 製品期首たな卸高	6,274,791			1 製品期首たな卸高	7,485,436		
2 当期製品製造原価※1	14,697,446			2 当期製品製造原価※1	13,403,119		
3 当期商品・製品仕入高※1	11,894,516			3 当期商品・製品仕入高※1	12,895,351		
合 計	32,866,753			合 計	33,783,908		
4 商品・製品期末たな卸高	7,485,437			4 商品・製品期末たな卸高	7,795,434		
5 原料評価損※2	7,904	25,389,220	77.9	5 原料評価損※2	11,472	25,999,945	77.0
売上総利益		7,207,844	22.1	売上総利益		7,745,896	23.0
返品調整引当金戻入額		353,000		返品調整引当金戻入額		273,000	
返品調整引当金繰入額		273,000		返品調整引当金繰入額		380,000	
差引売上総利益		7,287,844	22.3	差引売上総利益		7,638,896	22.6
III 販売費および一般管理費				III 販売費および一般管理費			
1 販売手数料	106,290			1 販売手数料	145,514		
2 販売運送保管料	238,015			2 販売運送保管料	303,032		
3 広告宣伝費	662,693			3 広告宣伝費	767,039		
4 販売消耗品費	222,011			4 販売消耗品費	226,091		
5 販売補修費	173,257			5 販売補修費	185,005		
6 貸倒引当金繰入額	9,000						
7 役員報酬	71,800			6 役員報酬	91,970		
8 給 料	1,737,083			7 給 料	1,985,791		
9 賞 与	407,303			8 賞 与	472,564		
10 退職給与引当金繰入額	25,162			9 退職給与引当金繰入額	66,753		
11 福 利 費	278,914			10 福 利 費	314,307		
12 修 繕 費	12,800			11 修 繕 費	14,497		
13 賃 借 料	338,770			12 賃 借 料	414,035		
14 租 税 公 課	22,038			13 租 税 公 課	23,843		
15 事業税等引当額	206,000			14 事業税等引当額	152,000		
16 会 費	15,333			15 会 費	14,200		
17 旅費・交通費・通信費	241,269			16 旅費・交通費・通信費	252,984		
18 手 数 料	32,991			17 手 数 料	44,201		
19 消 耗 品 費	8,073			18 消 耗 品 費	8,964		
20 減価償却費	45,209			19 減価償却費	51,132		
21 雑 費	369,400	5,223,411	16.0	20 雑 費	429,157	5,963,088	17.6
営業利益		2,064,433	6.3	営業利益		1,675,808	5.0
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1 受取利息	380,131			1 受取利息	330,701		
2 関係会社受取利息	198,226			2 関係会社受取利息	172,808		
3 受取配当金	121,746			3 受取配当金	161,454		
4 関係会社賃貸料	235,033			4 関係会社賃貸料	248,266		
5 雑 収 入	247,365	1,182,501	3.6	5 雑 収 入	264,190	1,177,419	3.5
V 営業外費用				V 営業外費用			
1 支払利息および割引料	1,222,623			1 支払利息および割引料	1,104,617		
2 社 債 利 息	150,614			2 社 債 利 息	188,308		
3 雑 損 失	579,908	1,953,145	6.0	3 雑 損 失	524,271	1,817,197	5.4
経 常 利 益		1,293,789	3.9	経 常 利 益		1,036,030	3.1

期 別 科 目	第 58 期 (自昭和56年2月 1日 至昭和57年1月31日)			期 別 科 目	第 59 期 (自昭和57年2月 1日 至昭和58年1月31日)		
	金 額		比率		金 額		比率
Ⅴ 特 別 利 益			%	Ⅴ 特 別 利 益			%
1 固定資産売却益	197,563			1 固定資産売却益	265,354		
2 有価証券売却益	17,456	215,019	0.7	2 貸倒引当金戻入	15,000	280,354	0.8
Ⅵ 特 別 損 失				Ⅵ 特 別 損 失			
1 固定資産圧縮損	191,477			1 固定資産圧縮損	265,354		
2 固定資産廃棄損	9,029	200,506	0.6	2 固定資産廃棄損	68,180	333,534	1.0
税引前当期純利益		1,308,302	4.0	税引前当期純利益		982,850	2.9
Ⅶ 特定引当金取崩額				Ⅶ 特定引当金取崩額			
1 価格変動準備金戻入	3,000	3,000	—	1 価格変動準備金戻入	59,000	59,000	0.2
税引前当期利益		1,311,302	4.0	税引前当期利益		1,041,850	3.1
法人税及び住民税額		731,000	2.2	法人税及び住民税額		550,000	1.6
当 期 利 益		580,302	1.8	当 期 利 益		491,850	1.5
前期繰越利益金		198,468		前期繰越利益金		262,570	
中間配当額		79,200		中間配当額		82,262	
				中間配当に伴う 利益準備金積立額		7,912	
当期末処分利益		699,570		当期末処分利益		664,246	

脚 注

第 58 期 (自昭和56年2月 1日 至昭和57年1月31日)	
1. (イ) 棚卸資産の評価基準	商品・製品、仕掛品および原料の評価については総平均原価法による低価法、貯蔵品については総平均原価法によっている。
(ロ) 棚卸資産の棚卸の方法	帳簿棚卸と実地棚卸を併用している。
2. 仕掛品、商品・製品の一部について陳腐化による評価減を実施し、衣料部門の季越品の一部について売却可能額を基準として評価減を実施しそれぞれ売上原価に算入している。	
当期評価損計上額	
(イ) 陳 腐 化	242,000千円
(ロ) 季 越 品	540,119千円
◎※1. 関係会社との取引により発生したもの	9,268,787千円を含んでいる。
※2. 陳腐化による評価損	7,904千円である。

第59期の注記は、財務諸表等規則第9条第1項の規定により「重要な会計方針」の次に一括して記載してある。

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 58 期 (自昭和56年2月1日 至昭和57年1月31日)		第 59 期 (自昭和57年2月1日 至昭和58年1月31日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
I 原 料 費		9,112,840	63.7%	8,084,874	63.2%
II 労 務 費		1,225,835	8.6	1,170,905	9.2
III 経 費		3,954,429	27.7	3,525,934	27.6
当期製造費用		14,293,104	100	12,781,714	100
期首仕掛品棚卸高		3,069,204		2,664,861	
合 計		17,362,308		15,446,576	
期末仕掛品棚卸高		2,664,862		2,043,457	
当期製品製造原価		14,697,446		13,403,119	

- (注) 1 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算による。
2 経費のうち主なるものは次の通りである。

(単位：千円)

科 目	期 別	第 58 期	第 59 期
動 力 費		184,346	159,248
減 価 償 却 費		100,390	99,535
外 注 費		3,144,701	2,722,451

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 58 期 (株主総会承認日) (昭和57年4月26日)		第 59 期 (株主総会承認日) (昭和58年4月28日)	
I 当期未処分利益金			699,570		664,246
II 利益金処分額					
1 利益準備金		4,848		—	
2 配 当 金		107,151		109,683	
3 役員賞与金		25,000		—	
4 取締役賞与金		—		25,000	
5 別途積立金		300,000	436,999	260,000	394,683
III 次期繰越利益金			262,571		269,563

(注) 配 当 率

中間配当を含め1株に
つき7円(年14%)中間配当を含め1株に
つき7円(年14%)

重要な会計方針

	第59期(自昭和57年2月1日 至昭和58年1月31日)
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法。但し、取引所の相場のある有価証券については低価法によっている。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品、仕掛品及び原料……総平均原価法による低価法によっている。 (2) 貯蔵品……総平均原価法によっている。 3. 固定資産の減価償却の方法 減価償却は法人税法に規定する減価償却の方法によっている。 (1) 有形固定資産 本社ビルは定額法、その他は定率法 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 全上 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金：売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の法定繰入率に基づく限度相当額を計上しているほか、特定の債権につき所要見込額を計上している。 (2) 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、法人税法の規定(支給対象期間基準)に基づく繰入限度相当額を計上している。 (3) 返品調整引当金：返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じて引当計上している。計上額は税法限度額に対して112%である。 (4) 事業税引当金：当期にかゝる事業税及び事業所税の納付に充てるため地方税法の規定により納付見積額を計上している。 (5) 退職給与引当金：従業員及び役員の退職給与に充てるため次の基準により計上している。 a. 繰入方法……前期末と当期末の要支給額の増差額 b. 取崩方法……前期末退職給与要支給額 c. 残高基準……i 従業員に対するもの 税法の定める経過措置の適用を受けているため、当期末残高は自己都合退職に基づく期末要支給額に対して43%である。 ii 役員に対するもの 内規による期末要支給額を計上している。 (6) 法人税等引当金：当期にかゝる法人税及び住民税の納付に充てるため法人税法及び地方税法の規定により納付見積額を計上している。 5. 調整年金制度 (1) 第39期(昭和44年4月)より退職金制度の一部を移管し、加算型調整年金制度を採用している。 昭和55年5月(第57期)に㈱ニューヨーカーを吸収合併し加算年金適用者が増加、昭和57年4月(第59期)に加算年金を退職金制度の40%相当額に拡大した。 (2) 昭和57年3月31日現在の年金資産の合計額は935,093千円で過去勤務費用の現在額は771,075千円である。(責任準備額は662,831千円) (3) 移行時に退職給与引当金超過額は全額取崩した。 (4) 過去勤務費用の掛金の期間は16年5カ月である。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	第59期(昭和58年1月31日現在)
	※1. 受取手形は割引手形 2,608,288千円を控除したものである。
	※2. 有形固定資産中
	a. 小田原工場、稲沢工場、天池テックストの土地、建物、構築物、機械装置等(簿価422,999千円)は第6回社債550,000千円、第1回転換社債2,122,300千円の財団抵当に供している。
	b. 小田原工場、稲沢工場、天池テックストの土地、建物の一部(簿価90,001千円)は長期借入金101,315千円の担保に供している。
	c. ニューヨーカー工業㈱に賃貸している土地、建物(簿価313,823千円)は長期借入金534,300千円の担保に供している。
	d. 本社土地、建物(簿価1,010,593千円)は長期借入金1,434,500千円の担保に供している。
	e. 取得価額から圧縮記帳額1,417,806千円(建物546,911千円、構築物160,242千円、機械装置466,468千円、工具器具備品91,942千円、土地152,241千円)を控除している。
	※3. 簿価125,774千円は長期借入金359,300千円の担保に供している。
	※4. 主要な外貨建資産・負債は次のとおりである。
	売 掛 金 Stg.£ 67,000
	関係会社株式 US\$ 100,000
	" Stg.£ 7,500
	支 払 手 形 US\$ 153,667
	外 貨 借 入 手 形 US\$ 513,153
	" Stg.£ 99,162
	買 掛 金 AU\$ 1,490,272
	" US\$ 140,358
	※5. 関係会社に対するもの242,185千円を含んでいる。
	※6. 役員に対するもの315,300千円を含んでいる。
	※7. 授権株数100,000千株、発行済株式総数27,420千株
	※8. 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法の規定により取崩しを行い、残額198,000千円(全額価格変動準備金)は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(昭和57年大蔵省令第46号)附則第4項の規定に基づき資本の部中その他の剰余金(任意積立金)へ振替えた。
	(保証債務)
	関係会社及び下請会社の借入金について次の通り保証を行っている。
	㈱ブルックス・ブラザーズ・ジャパン 1,419,500千円
	㈱天池コーポレーション 175,580
	関

(損益計算書関係)

	第 5 9 期 (自昭和 5 7 年 2 月 1 日 至昭和 5 8 年 1 月 3 1 日)
	1. 仕掛品、商品・製品の一部について陳腐化による評価減を実施し、衣料部門の季越品の一部について売却可能額を基準として評価減を実施しそれぞれ売上原価に算入している。 当期評価損計上額 (1) 陳 腐 化 228,000 千円 (2) 季 越 品 885,690 千円 2. ※ 1 関係会社との取引により発生したもの 10,434,390 千円を含んでいる。 ※ 2. 低価法による評価損 11,472 千円である。

(1 株 当 り 情 報)

	第 5 9 期
	1 株 当 り 純 資 産 額 2 9 0 円 4 8 銭 1 株 当 り 当 期 利 益 金 額 1 8 円 0 0 銭

(4) 付 属 明 細 表

1. 有価証券明細 その1 (短期所有有価証券)

	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	大和ハウス工業株式会社	50	121,000	58,862	58,862	
	森永乳業株式会社	50	37,000	18,948	18,948	
	株式会社 丸 井	50	48,001	18,142	18,142	
	日本互斯株式会社	50	38,115	15,017	11,771	
	株式会社 協 和 銀 行	50	253,500	11,510	11,510	
	北 野 建 設 株 式 会 社	50	38,000	11,467	11,467	
	株式会社 東 海 銀 行	50	233,120	10,999	10,999	
	富士重工業株式会社	50	17,000	10,642	10,642	
	株式会社 長 崎 屋	50	25,000	12,934	10,246	
	摂津板紙株式会社	50	26,620	10,592	9,550	
	ミサワホーム株式会社	50	22,440	9,628	9,439	
	三和シャッター工業株式会社	50	33,275	10,000	9,301	
	株式会社 埼 玉 銀 行	50	183,292	8,774	8,774	
	渋 沢 倉 庫 株 式 会 社	50	32,550	5,427	5,427	
	株式会社 第 一 ホ テ ル	50	11,000	5,264	4,724	
	スーパーバック株式会社	50	20,570	10,834	4,719	
	株式会社 大垣共立銀行	50	69,987	2,984	2,984	
	株式会社 十 六 銀 行	50	61,659	2,701	2,701	
	そ の 他 (5 銘 柄)		67,133	6,210	3,910	
	計		1,339,262	240,935	224,116	
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	4 3 回 利 付 国 債	千円 240,000	千円 245,783	千円 245,783		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	中 期 国 債 フ ァ ン ド	千円 200,000	千円 200,000			
	"	40,000	40,000			
	"	30,000	30,000			
	"	23,000	23,000			
	フ ァ ミ リ ー フ ァ ン ド	10,187	10,187			
	ス ト ッ ク フ ァ ン ド	2,204	2,204			
	三 菱 電 機 転 換 社 債	2,000	2,000			
	計	307,391	307,391			

2. 有価証券明細表 その2 (投資有価証券)

	銘柄	一株の金額	株 式 数	取得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式		円	株	千円	千円	
	株式会社 住 友 銀 行	50	778367	128209	128209	
	株式会社 第一勲業銀行	50	2665406	126152	126152	
	大正海上火災保険株式会社	50	1760200	86830	86830	
	株式会社 丸 井	50	200000	75590	75590	
	住友信託銀行株式会社	50	281000	75357	69051	
	株式会社 富 士 銀 行	50	1,179,360	57821	57821	
	三 菱 商 事 株 式 会 社	50	264735	61248	53046	
	株式会社日本長期信用銀行	500	87549	43518	43518	
	伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社	50	130521	77065	40042	
	兼 松 江 商 株 式 会 社	50	138600	38603	28227	
	株式会社 三 菱 銀 行	50	121875	41072	26474	
	東 海 倉 庫 株 式 会 社	50	531000	25886	25886	
	株式会社 横 浜 銀 行	50	91000	20650	15561	
	旭 化 成 工 業 株 式 会 社	50	123083	20349	14530	
	株式会社 東 海 銀 行	50	300000	14155	14155	
	株式会社 ダ ー パ ン	50	26620	18160	12455	
	株式会社 東 京 銀 行	50	40000	10619	10619	
	株式会社 埼 玉 銀 行	50	200000	9573	9573	
	株式会社 三 井 銀 行	50	55080	11258	9542	
	株式会社 岩 田 屋	50	31000	8991	8991	
	エフワン株式会社	50	66000	12379	8729	
	株式会社日本債券信用銀行	500	4500	8840	8627	
	株式会社 足 利 銀 行	500	3000	7980	7980	
	株式会社 阪急百貨店	50	11660	8540	7912	
	山 一 証 券 株 式 会 社	50	154510	6681	4588	
	羊 毛 工 業 輸 出 振 興	100000	42	4200	4200	
	そ の 他 (2 6 銘 柄)		251330	28038	24846	
		計		9496438	1027764	923154
公 及 社 債 ・ 地 国 方 債 債	銘柄	券面総額	取得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		千円	千円	千円		
	利 付 長 期 信 用 債 券	15000	15000	15000		
	割 引 商 工 債 券	10000	9496	9496		
	割 引 農 林 債 券	5000	4748	4748		
	利 付 信 用 債 券	10000	10000	10000		
	社 債 藤 崎	1000	1000	1000		
	転 換 社 債 伊 勢 丹	5000	5000	5000		
	計	46000	45244	45244		

2 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	3,638,024	68,444	184,703	3,521,765	1,732,237	1,789,528	
構築物	263,980	22,674	2,824	283,830	206,593	77,237	
機械装置	1,817,430	13,980	264,903	1,566,507	1,382,375	184,132	
車両運搬具	49,714	8,144	11,279	46,579	30,330	16,249	
工具器具備品	380,042	40,827	25,207	395,662	256,172	139,490	
土地	581,594	8,457	—	590,051	—	590,051	
建設仮勘定	158,030	82,572	240,602	—	—	—	
計	6,888,814	245,098	729,518	6,404,396	3,607,707	2,796,689	

(注) 当期減少は売却及び廃棄等である。

3 無形固定資産明細表

貸借対照表計上額が資産の総額の $\frac{1}{100}$ に満たないため規則第120条の規定により省略。

4 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
		株式数	取得価額	貸借対照表計上照額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上照額	当関係会社との係	
株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円		
㈱ブルックス・ブラザーズ・ジャパン	25,610	4,900	125,489	125,489	—	—	—	—	4,900	125,489	125,489	関連会社	
蘇東興業㈱	50	2,579,887	121,904	121,904	—	—	—	—	2,579,887	121,904	121,904	関連会社	
ミリオンテックス㈱	500	180,000	90,875	90,875	—	—	—	—	180,000	90,875	90,875	子会社	
㈱パークレイ	500	100,000	60,628	60,628	—	—	—	—	100,000	60,628	60,628	子会社	
ニューヨーカー工業㈱	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	子会社	
Daido New York, Inc	US\$10	10,000	36,080	36,080	—	—	—	—	10,000	36,080	36,080	子会社	
大同毛織不動産㈱	500	63,000	31,500	31,500	—	—	—	—	63,000	31,500	31,500	子会社	
関絨㈱	500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	—	60,000	30,000	30,000	子会社	
㈱パビー	500	60,000	28,000	28,000	—	—	—	—	60,000	28,000	28,000	子会社	
㈱天池コーポレーション	500	28,000	14,000	14,000	—	—	—	—	28,000	14,000	14,000	子会社	
㈱ハンブトン	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	子会社	
志波姫工業㈱	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	子会社	
ダイド・インターナショナル㈱	500	11,000	5,500	5,500	—	—	—	—	11,000	5,500	5,500	子会社	
ダイド・ジュニア・セアレンシア㈱	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	子会社	
ダイド・タカエ㈱	500	9,500	4,750	4,750	—	—	—	—	9,500	4,750	4,750	関連会社	
大同開発㈱	500	—	—	—	8,000	4,000	—	—	8,000	4,000	4,000	子会社	
Paddox Fine Worsted Ltd.	Stg£1	7,500	3,394	3,394	—	—	—	—	7,500	3,394	3,394	子会社	
白川毛織㈱	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	子会社	
㈱天池メンディング	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	998	2,000	1,000	2	子会社	
久田見興業㈱	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	子会社	
ハンツマン・ジャパン㈱	500	400	200	200	—	—	—	—	400	200	200	関連会社	
計		3,274,187	632,320	632,320	8,000	4,000	—	998	3,282,187	636,320	635,322		

(注) 1) ㈱天池メンディングの当期減少額は評価減による。

2) 関係会社との関係

※イ 大同毛織不動産㈱は当社の所有する不動産の一部について管理を行っており、当社役員2名が同社の役員を兼務している。

発行済株式数66千株のうち、当社の所有株式数は63千株（所有割合95%）である。

※ロ ㈱パークレイは当社の衣料品を販売しており、当社役員2名が同社の役員を兼務している。

発行済株式数100千株のうち、当社の所有株式数は100千株（所有割合100%）である。

※ハ ミリオンテックス㈱、関絨㈱、ニューヨーカー工業㈱、及び㈱天池コーポレーションと当社の関係については39頁子会社に関する事項に記載しているので省略。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	大同毛織不動産㈱	千円 20,800	千円 —	千円 20,800	千円 —	(返済期限) 昭和58年7月 無担保
	㈱ハンブトン	64,000	—	—	64,000	
	ダイドー・タカエイ ㈱	—	12,144	—	12,144	
	大同開発 ㈱	—	119,630	—	119,630	
	関 絨 ㈱	8,000	—	8,000	—	
	白川毛織 ㈱	23,237	—	1,577	21,660	
	久田見興業 ㈱	35,803	—	5,355	30,448	
	志波姫工業 ㈱	46,023	—	1,441	44,582	
	㈱天池メンディング	12,199	—	12,199	—	
	ニューヨーカー工業 ㈱	378,434	69,724	—	448,158	
長期貸付金	ミリオンテックス ㈱	1,619,111	105,889	—	1,725,000	昭和59年7月 無担保
	計	2,207,607	307,387	49,372	2,465,622	
	㈱ハンブトン	74,260	—	—	74,260	
	㈱パークレイ	—	140,000	—	140,000	
	ミリオンテックス ㈱	105,000	—	60,000	45,000	
	㈱ブルックス・ブラザース・ジャパン Paddox Fine Worsted Ltd.	22,950 101,600	— —	— —	22,950 101,600	
	計	303,810	140,000	60,000	383,810	
合 計		2,511,417	447,387	109,372	2,849,432	

7. 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行 価 格	利 率	担 保 (種類・目的物・順位)	償還期限	摘 要
第6回物上 担保付 1号社債	昭和49年 7月25日	1,000,000	450,000	550,000 (90,000)	9900	年9.2	工場財団抵当 横浜地方法務局小田原支 局登記第12号第1順位 名古屋法務局稲沢出張所 登記第5号第1順位	昭和59年 7月25日	借入金返済 および設備 資金の一部 に充当
第1回物上 担保付 転換社債	昭和56年 6月30日	2,500,000	※1 377,700	2,122,300	10000	年6.3	工場財団抵当 横浜地方法務局小田原支 局登記第12号第2順位 名古屋法務局稲沢出張所 登記第5号第2順位	昭和62年 6月30日	運転資金、 借入金返済 および設備 資金の一部 に充当 注3. 参照
計		3,500,000	827,700	2,672,300					

(注) ※1. 転換社債の転換額を含む。

2. 未償還残高の()の金額は償還期限1年以内のもので貸借対照表の流動負債に計上してある。

3. 転換社債の内容

(1) 転 換 価 額

転換価額は370円である。

転換価額は当社が本社債発行後時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(なお、株式配当、無償交付等のあった場合にも調整される。)

(2) 転換により発行すべき株式の内容

当社記名式額面普通株式(1株の額面金額 50円)

(3) 転換を請求できる期間

昭和56年9月1日から 昭和62年6月29日まで

(4) 減債基金の積立時期及び金額

昭和59年8月1日以降毎年7月31日に各7億5千万円

ただし、上記積立は転換済額及び減債基金によらない買入消却額、償還済額を控除する。

8. 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
住友信託銀行	1,076,157 (419,000)	400,000	419,000	1,057,157 (372,157)	(注) 参照
日本長期信用銀行	293,700 (56,400)	50,000	56,400	287,300 (77,800)	
日本債券信用銀行	278,700 (108,400)	100,000	108,400	270,300 (97,300)	
明治生命保険相互会社	228,000 (72,000)	50,000	72,000	206,000 (75,000)	
朝日生命保険相互会社	173,000 (48,000)	50,000	48,000	175,000 (54,000)	
第一勧業銀行	125,000 (75,500)	70,000	75,500	119,500 (50,000)	
住友銀行	91,000 (54,000)	50,000	54,000	87,000 (36,000)	
富士銀行	91,000 (54,000)	50,000	54,000	87,000 (36,000)	
年金福祉事業団	76,985 (4,210)	—	4,210	72,775 (4,210)	
全国共済農業協同組合連合会	80,000 (40,000)	—	40,000	40,000 (40,000)	
住宅金融公庫	76,740 (5,000)	—	48,200	28,540 (2,200)	
計	2,590,282 (936,510)	820,000	979,710	2,430,572 (844,667)	

(注) 1 ()の金額は1年以内に返済されるべきもので貸借対照表の流動負債に計上してある。

2. 資金使途および借入条件

- | | | | |
|-----------------|-----------------------------------|------------------------|--------------------|
| ① 住友信託銀行 | 使途 設備資金・長期運転資金 | 担保物件 本社、厚木工場、土地建物・有価証券 | 返済期限 昭和63年2月迄分割返済 |
| ② 日本長期信用銀行 | 使途 長期運転資金 | 担保物件 有価証券 | 返済期限 昭和62年8月迄分割返済 |
| ③ 日本債券信用銀行 | 使途 長期運転資金 | 担保物件 東和・米沢・桑野各工場 土地建物 | 返済期限 昭和62年8月迄分割返済 |
| ④ 明治生命保険相互会社 | 使途 長期運転資金 | 担保物件 本社 土地建物 | 返済期限 昭和62年8月迄分割返済 |
| ⑤ 朝日生命保険相互会社 | 使途 設備資金・長期運転資金 | 担保物件 二本松工場 土地建物 | 返済期限 昭和62年8月迄分割返済 |
| ⑥ 第一勧業銀行 | 使途 長期運転資金 | 担保物件 本社 土地建物 | 返済期限 昭和60年9月迄分割返済 |
| ⑦ 住友銀行 | 使途 長期運転資金 | 担保物件 本社 土地建物 | 返済期限 昭和60年9月迄分割返済 |
| ⑧ 富士銀行 | 使途 長期運転資金 | 担保物件 本社 土地建物 | 返済期限 昭和60年9月迄分割返済 |
| ⑨ 年金福祉事業団 | 使途 小田原工場社員ホール } 建築資金
稲沢工場従業員宿舎 | 担保物件 当該建物および敷地 | 返済期限 昭和79年3月迄分割返済 |
| ⑩ 全国共済農業協同組合連合会 | 使途 長期運転資金 | 担保物件 有価証券 | 返済期限 昭和58年9月迄分割返済 |
| ⑪ 住宅金融公庫 | 使途 各事業場の社宅または寄宿舍の
建築資金 | 担保物件 各建築建物 | 返済期限 昭和71年12月迄分割返済 |

3. 返済予定(単位百万円) 1年目 845 2年目 718 3年目 436

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

既 発 行 株 式		種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 取 引 所 場 名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株	株 27,420,798	千円 1,371,039	東京証券取引所 名古屋証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額1,371,039千円 関係会社所有株数 蘇東興業(株) 559,000株 (注) 参照
		小 計	株 27,420,798	千円 1,371,039		
		無 額 面 式	小 計		千円 0	
株の資本 式な 発行の額						
資 本 の 額			1,371,039千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	80,000千円		昭和31年11月1日		再評価積立金	
	48,000千円		昭和37年1月26日		再評価積立金	
	84,800千円		昭和41年9月26日		再評価積立金	
	120,000千円		昭和48年4月26日		資本準備金	
	計 332,800千円					

- (注) 1. 当期中において転換社債の株式転換により資本金が3,1648千円(632969株)増加した。
 2. 既発行株式のうち転換社債の株式転換により資本金が5,1039千円(1,220,798株)増加している。

11. 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損て ん補による 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金	千円 876,796	千円 -	千円 202,550	千円 -	千円 1,079,346	転換社債の転換による増加
計	876,796	-	202,550	-	1,079,346	

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 330,000	千円 127,59	千円 -	千円 342,759	第58期利益処分による増加 4,847千円 第59期中間配当に伴う積立額 7,912千円
価格変動準備金	-	198,000	-	198,000	商法改正に伴い負債の部から振替
別 途 積 立 金	343,000	300,000	-	373,000	利益処分による増加
配当引当積立金	360,000	-	-	360,000	
退職積立金	220,000	-	-	220,000	
計	4,340,000	510,759	-	4,850,759	

13. 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	果 計
有形固定資産	建物	千円 3,521,765	千円 1,024,466	千円 1,732,236	千円 1,789,528	49.2%	千円 —	千円 —
	構築物	283,831	105,631	206,593	77,237	72.8	—	—
	機械装置	1,566,507	327,591	1,382,374	184,132	88.2	—	—
	車両運搬具	46,579	65,141	30,330	16,249	65.1	—	—
	工具器具備品	395,662	268,301	256,172	139,490	64.7	—	—
	小 計	5,814,345	1,791,133	3,607,706	2,206,638	62.0	—	—
商標権及び施設利用権		24,765	10,201	6,130	18,635	24.8	—	—
長期前払費用		70,045	11,301	25,594	44,451	36.5	—	—
計		5,909,155	191,434	3,639,430	2,269,724		—	—

(注) 取得原価から圧縮記帳額 1,265,565 千円が控除されている。

なおこの資産の種類別は次の通りである。

資産の種類	取得原価
建物	546,911 千円
構築物	160,242
機械装置	466,468
工具器具備品	91,942

14. 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	千円 135,000	千円 123,000	千円 —	※1 千円 135,000	千円 123,000	
賞与引当金	219,000	239,000	219,000	—	239,000	
返品調整引当金	273,000	380,000	—	※1 273,000	380,000	
事業税等引当金	171,697	152,000	261,358	—	62,338	
退職給与引当金	1,239,096	217,092	245,412	—	1,210,776	
価格変動準備金	257,000	—	—	※1 59,000 ※2 198,000	—	
法人税等引当金	565,475	550,000	959,530	—	155,944	

(注) ※1 法人税法及び租税特別措置法の規定による洗替又は取崩計算に伴う減少額である。

※2 商法改正に伴い資本の部に振替えたものである。

2 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(現金預金)

				千円
現金	預金			1,009.7
当座	預金			64,218
普通	預金			73,101.5
通知	預金			257,500.0
定期	預金			256,200.0
振替	貯金			534
計				594,286.6

(受取手形)

(a) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

業種別	金額
商社	1,870,248
製造業	1,258,864
その他	1,258,789
計	4,387,903

(内関係会社よりのもの 286,811.5千円)

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

	58年2月期日		3月期日		4月期日		5月期日		6月期日		7月期日以降		計		差引
	受取手形	割引手形	受取手形	割引手形	受取手形	割引手形	受取手形	割引手形	受取手形	割引手形	受取手形	割引手形	受取手形	割引手形	受取手形
糸	205,971	9,150.9	160,016	67,246	112,449	—	81,163	—	7,005	—	46,736	—	623,341	158,755	464,585
織物	920,054	684,389	899,375	728,441	264,990	—	240,269	—	231,300	—	375,962	—	2,439,380	1,412,831	1,519,121
衣料	120,243	506,579	940,772	530,121	678,308	—	269,545	—	211,262	—	137,248	—	—	1,036,700	2,402,679
その他	733	—	222	—	270	—	289	—	—	—	—	—	1,515	—	1,515
計	2,329,002	1,282,478	2,000,387	1,325,809	1,066,018	—	591,266	—	449,569	—	559,947	—	6,996,191	2,608,288	4,387,903

(売掛金)

(a) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

業種別	金額
商社	3,413,258
製造業	55,575
その他	22,648
計	3,491,482

(うち外貨建売掛金 Stg£67,000 24,213千円)

(内関係会社に対するもの 356,472千円)

(b) 回収状況

売掛金の当期中の発生ならびに回収の実績は次の通りである。

なお、売掛金で滞留しているものはない。

(単位：千円)

期首繰越高(A)	当期発生額(B)	当期回収額(C)	当期末残高	回収率($\frac{C}{A+B}$)
3,432,089	33,745,841	33,686,448	3,491,482	91%

(商品・製品)

毛糸	1,130,025	千円
毛織物	1,320,809	
紳士衣料	2,652,119	
婦人衣料	2,692,479	
計	7,795,434	

(原 材 料)

梳 毛 原 料 等

563,447千円

(未 着 原 料)

買付済にして買付より工場入荷に至る間の羊毛等

366,590千円

(仕 掛 品)

トップ、毛糸及びトップ工程、紡績工程、機織工程、整理工程、縫製工程の各段階にある仕掛品であつて、期末残高の部門別内訳は次の通りである。

毛 糸 部 門 641,291千円

毛 織 物 部 門 1,399,279

衣 料 部 門 2885

計 2,043,457

(貯 蔵 品)

染 料 ・ 助 剤 33,250千円

工 場 消 耗 品 24,562

計 57,812

(2) 流 動 負 債

(支 払 手 形)

(a) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額		
	支 払 手 形	設備支払手形	計
商 社	2,618,196	9,703	2,627,899
製 造 業	2,865,217	30,370	2,895,587
そ の 他	103,813	9,448	113,261
計	5,587,227	49,521	5,636,748

(うち外貨建支払手形
US\$ 153,667
367,266千円)

(内関係会社に対するもの 231,733千円)

(b) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

	58年2月期日	3 月 期 日	4 月 期 日	5 月 期 日	6 月 期 日	7月期日以降	計
原 料 購 入 代	628,246	543,777	540,489	466,990	133,009	224,432	2,536,945
資 材 購 入 代	30,770	24,534	27,245	28,331	—	—	110,881
外 注 費	33,085	45,447	35,726	37,643	10,824	—	162,727
商 品 ・ 製 品	1,004,285	598,333	520,100	355,654	2349	—	2,480,723
そ の 他	66,795	128,487	40,702	54,649	8,167	1,103	299,906
計	1,763,184	1,340,581	1,164,264	943,269	154,350	225,535	5,591,184
機械等設備購入代	16,474	7,564	8,491	16,437	554	—	49,521
合 計	1,779,658	1,348,145	1,172,755	959,707	154,904	225,535	5,640,706

外貨建為替換算差 △ 3,957
計 5,636,748

(外貨借入手形)

期日別内訳

(単位:千円)

	58年2月期日	3月期日	4月期日	5月期日	計
外貨借入手形	71,101 (US\$ 166,506) (STGE 59,638)	42,328 (US\$ 148,231) (STGE 13,077)	26,325 (US\$ 64,290) (STGE 26,448)	31,437 (US\$ 134,126)	171,193 (US\$ 513,153) (STGE 99,163)

(注) 羊毛および織物取引資金である。

為替換算差 △ 7,029
164,163

(買掛金)

相手先業種別内訳

(単位:千円)

業種別	金額	摘 要
商 社	580,724	原料代(内外貨建買掛金 \$ 140,358 33,545千円 AU\$ 1,490,272 349,081千円)
製 造 業	362,247	原料代・外注関係
そ の 他	43,695	副資材代
計	986,666	

(内関係会社に対するもの 75,641千円)

(短期借入金)

(単位:千円)

借入先	金額	使 途	返済期限	担 保
第一勧業銀行	2,640,000	運転資金	昭和58年 7月	無 担 保
住友銀行	2,070,000	"	59 1	"
富士銀行	2,070,000	"	58 7	"
東海銀行	1,020,000	"	58 5	"
横浜銀行	740,000	"	59 1	"
三菱銀行	420,000	"	58 7	"
三井銀行	400,000	"	58 7	"
伊豫銀行	320,000	"	58 7	"
足利銀行	250,000	"	58 7	"
東邦銀行	200,000	"	58 4	"
東京銀行	160,000	"	58 7	"
埼玉銀行	140,000	"	59 1	"
十七七銀行	120,000	"	58 7	"
日本長期信用銀行	20,000	"	58 4	"
計	10,570,000			

(未払費用)

労 務 費 462,422千円

社債および借入利息 3,221

経 費 他 149,396

計 198,859

(3) 固 定 負 債

(預り保証金)

貸室保証金等 85,159.9千円

3. 資 金 繰 状 況

(単位:百万円)

摘 要	区 分 期 別	資 金 繰 実 績					今 後 の 資 金 計 画		
		第 59 期					第 60 期		
		57年2月 ~57年4月	57年5月 ~57年7月	57年8月 ~57年10月	57年11月 ~58年1月	計	58年2月 ~58年4月	58年5月 ~58年7月	計
月 初 資 金 残		5,655	5,513	5,793	5,814	5,655	5,943	6,088	5,943
収 入	営 業 収 入	8,369	7,846	7,580	9,526	33,321	7,962	7,636	15,598
	営 業 外 収 入	326	286	276	225	1,113	226	299	525
	借 入 金	5,455	5,375	6,523	5,418	22,771	6,369	6,280	12,649
	社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の収入	3,457	4,052	3,899	3,917	15,325	3,075	3,550	6,625
	計	17,607	17,559	18,278	19,086	72,530	17,632	17,765	35,397
支 出	原 料 費	5,695	5,602	5,124	5,869	22,290	4,968	5,315	10,283
	人 件 費	775	1,131	779	1,161	3,846	800	1,140	1,940
	経 費	1,501	1,897	1,497	1,866	6,761	1,457	1,773	3,230
	設 備 費	31	246	156	57	490	95	42	137
	支 払 利 息	260	390	272	372	1,294	289	386	675
	配 当 金	86	21	66	16	189	88	22	110
	税 金	501	283	420	17	1,221	307	27	334
	借入金返済	5,400	4,365	6,193	5,073	21,031	6,131	5,134	11,265
	社 債 償 還	0	90	0	0	90	0	90	90
	その他の支出	3,500	3,254	3,750	4,526	15,030	3,352	3,786	7,136
	計	17,749	17,279	18,257	18,957	72,242	17,487	17,715	35,202
月 末 資 金 残		5,513	5,793	5,814	5,943	5,943	6,088	6,138	6,138

(注) 借入金は外貨借入手形を含む。

4. そ の 他

特記事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当事項なし

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会社の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権に 対する所 有 割 合	関 係 内 容		
					役員 の 兼任	資金 援助	そ の 他
ミリオンテックス(株)	東京都千代田区	百万円 100	織 物 販 売	% 1000 (100)	名 3	有	営業上の取引 当社の製品を販売している 設備の賃貸 社屋の一部を賃貸している
ニュー Yorker 工業(株)	東京都千代田区	50	衣料品製造販売	1000 (-)	4	有	営業上の取引 委託加工先である 設備の賃貸 土地・建物の一部を賃貸して いる
関 絨 (株)	名古屋市守山区	30	染色整理加工	1000 (-)	1	無	営業上の取引 委託加工先である 設備の賃貸 土地・建物・機械の一部を賃 貸している
(株) パ ビ ー	東京都品川区	30	手編糸及びニット 製品の製造販売	1000 (-)	3	無	営業上の取引 当社の製品を販売している 設備の賃貸 社屋の一部を賃貸している
(株) 天池コーポレーション	愛知県稲沢市	14	毛織物製造販売	1000 (-)	1	無	営業上の取引 当社の製品を販売している 設備の賃貸 社屋の一部を賃貸している

(注) 1 ミリオンテックス(株)、ニュー Yorker 工業(株)は特定子会社に該当する。

2 当社の所有割合欄の()の比率は間接所有の割合を表わす。

ミリオンテックス(株)に対する間接所有割合 10% $\left\{ \begin{array}{l} \text{(株) パ ビ ー 所有 5 \%} \\ \text{(株) 天池コーポレーション 所有 5} \end{array} \right\}$

(2) 非連結子会社

会 社 の 名 称	住 所	会 社 の 名 称	住 所
大同毛織不動産㈱	東京都千代田区	白 川 毛 織 ㈱	愛知県稲沢市
㈱ ハ ン プ ト ン	愛知県稲沢市	久 田 見 興 業 ㈱	愛知県稲沢市
志 波 姫 工 業 ㈱	神奈川県小田原市	㈱天池メンディング	愛知県稲沢市
ダイドーインターナショナル㈱	東京都千代田区	ダイドーニューヨーク	米 国
パ ド ッ ク ス	英 国	バ ー ク レ イ	東京都渋谷区
ダイドージョルジョゼニア パルファ㈱	東京都千代田区	大 同 開 発 ㈱	愛知県稲沢市

(注) 特定子会社に該当する子会社はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 月 3 1 日		定時株主総会	4 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	2 月 1 日～2 月末日		基 準 日	1 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株券 500株券、1,000株券 10,000株券および100株未満券		中 間 配 当 基 準 日	7 月 3 1 日	
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号			
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋一丁目7番1号			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店・出張所			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	基本手数料100円とし、当該株券に課せられた印紙税相当額とする。	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社本店 東京都中央区京橋一丁目7番1号			
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋一丁目7番1号			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店・出張所			
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位あたりの売買委託手数料額を、買取単位未満株式の数で按分した額			
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する 特 典	毎年1月31日現在の単位株以上所有の株主に対し、当社の関連商品を送付する。				